(別紙様式2)

平成25年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 舟形町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1674ha	9.5ha	0.6%
課 題	中山間部に点在する条件の悪い遊休農地の解消方法		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標案設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導により、遊休農地面積の1割程度の解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～11月	10 人	12月～3月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 2 地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域を定め、調査区域を3地域に区切り、4～5人の班編成で調査。		
遊休農地への指導	実施時期:3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件
活動計画案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	8月～11月	10 人	12月～3月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 2 地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域を定め、調査区域を3地域に区切り、4～5人の班編成で調査。	
	遊休農地への指導	実施時期:3月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月31日)	農家数	489戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	53戸	75経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	担い手の高齢化が進む一方で若手の農業者が増加しない。その傾向は地域により大きく異なり、その状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	1 経営	法人	団体
	目標案設定の考え方: 認定農業者数はここ数年の実績が減少傾向であり厳しい現状ではあるが、減少傾向に歯止めをかけ、年間1増の最低目標を目指していく必要がある。		
活動計画案	農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、町農政班と連携し認定の推進活動を実施。	—	—

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを言

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件
活動計画案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	1 経営	法人	団体
活動計画	農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、町農政班と連携し認定の推進活動を実施。	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月31日)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1674ha	812ha	48.5%
課 題	農地の利用集積は増加しているが、面的集積による農地の団地化が進んでいない。基盤整備が進んでいない中山間地域は、ほ場一筆の面積が小さく、農地が分散しているため、作業効率が低下しており、対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	30 ha
	目標案設定の考え方: 過去2年間の集積面積の平均面積	
活動計画案	人農地プランによる農地集積協力金等の助成制度を有効活用し農地利用集積の推進。農業委員によるあっせんや農地利用集積円滑化事業による農地の利用調整活動支援。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件
活動計画案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	30 ha
活動計画	人農地プランによる農地集積協力金等の助成制度を有効活用し農地利用集積の推進。農業委員によるあっせんや農地利用集積円滑化事業による農地の利用調整活動支援。	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1674ha	0ha	0.0%
課 題	遊休農地へ残土等の不法投棄が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。特に、中山間部の農地は、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	— ha (違反転用の発生防止)
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正指導 ・違反転用の発生防止に向けた取組 ・過去の転用許可の整理 リーフレットによる農業者等への周知 7月～11月 農地パトロール	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件
活動計画案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	— ha (違反転用の発生防止)
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正指導 ・違反転用の発生防止に向けた取組 ・過去の転用許可の整理 リーフレットによる農業者等への周知 7月～11月 農地パトロール	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。